

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 13 日作成)

小委員会名	次世代デジタル建築環境教育検討小委員会	主 査 名：高瀬 幸造 就任年月：2022 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (熱環境運営委員会)	委員長名：秋元 孝之 主 査 名：永田 明寛
設 置 期 間	2022 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、熱環境、建築設備、空気環境、都市環境、建築気象等の各研究分野の若手を中心に構成し、現在の建築環境教育の改善点を検討するとともに、今後の建築環境教育の在り方を示すことを目的とする。</p> <p><u>初年度</u>：各委員担当科目のシラバス・講義内容を持ち寄り、内容・手法を整理。</p> <p><u>2年度</u>：初年度に収集された建築環境教育にて使用されていた、実験方法・機材、シミュレーションプログラム、解析プログラムに加えて、各種ツールに関する調査。また、全国の教育機関における実施状況もアンケートを行い、現状整理する。</p> <p><u>3年度</u>：公開によるシンポジウムあるいは討論会を企画し、現状の建築環境教育における課題に対して、どのような取り組みが必要であるかまとめるとともに、次世代の建築環境教育に必要と考えられるコンピュータプログラムや実験・演習内容をデジタルライブラリー化する。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：高瀬幸造 (東京理科大) 幹事：小原克哉 (九州大) 委員：有波裕貴 (新潟大)、石田泰之 (東北大)、鶴飼真成 (早稲田大)、大風翼 (東工大)、尾方壮行 (都立大)、川久保俊 (法政大)、菊本英紀 (東大)、窪田真樹 (有明高専)、高田真人 (熊本大)、谷口景一朗 (東大)、宮田翔平 (東大)、吉浦温雅 (神奈川大)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2022 年度予算	200,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) * 能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 国内の建築環境・設備分野における学校教育の実態調査を行った。 2. 委員が所属する教育機関における特徴的な取り組みについてまとめた。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 完全オンラインでの開催としたが、若手教員の学校教育に対する問題意識が強かったこともあり、活発な意見交換がなされた。 2. アンケートなど、委員会外からの情報収集についても検討したい。 3. 参加委員の地方や性別の偏りがあるので、中部・関西圏などの女性教員にも委員として参加いただけるか検討中である。

- * 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。
- * 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用 自己評価欄

2022 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価)・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A	B	C	D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>これからの大学教育を担う 30 歳～40 歳前後の若手教員のみ委員構成としたことで、完全オンライン開催であったが活発な意見交換がなされた。年度の初めの会議において、参加委員の先生方が取り組んでいる演習・実験系科目には、それぞれに工夫を凝らしている箇所が見受けられることが確認できた。</p> <p>さらに、各教育機関で実施されている建築環境・設備教育の現状を俯瞰できるようにするため、まずは委員のみで、各科目のシラバス記載内容や、履修人数、負担度合い、授業準備に必要な費用、課題の成果物に関する情報等を盛り込んだフォーマットを作成し、情報収集した。以上より、初年度の目標を達成していると判断し、A 評価とした。</p> <p>なお、近年では環境シミュレーションを用いたデジタル系の演習教育やその発展形としての環境設計教育が増加しつつある一方で、実際に空調等の設備の容量選定やダクト径の検討などを行って図面に書き起こすといった従来型の設備製図の授業が実施されている教育機関は少ないという実態が明らかになった。また演習・実験には、各研究室で所有あるいは利用可能な実験設備や計測機材の有無によるところが多いため、実施内容の特徴が表れやすい。一方で、一定の水準の確保は難しいという実態も明確になってきた。各大学で標準的に実施できる授業内容と、各大学研究室の特徴を活かした授業内容を切り分けて検討する必要があり、次年度に具体的な検討を進めたい。</p>			

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。